

# モノづくり型産業が減って、産業の仕組み をつくるフロント型産業の就業者が大幅に増えている

セダン型産業構造モデルでみる15年間の変化

糸乗 貞喜

(よかネットNO.45 2000.5)

- 2 セダン型産業構造分析

科学技術への投資の意味は、「科学技術がわれわれに豊かさをもたらす」

「国の豊かさと科学技術とは深い関係がある」ということを述べたのは、テキサス大学のハンス・マーク総長である。このような、地域社会の将来を左右する科学技術や文化活動を反映する産業分類をつくれれば、地域の診断がやりやすいと考えていた。

短絡していうと、科学技術への投資 = 科学技術分野の就業者増 生産性の向上 一人あたりの富の増加 豊かな国へ、ということになる。フロント型産業 = 次の時代のための産業、という私の考えの応援団の役割を果たしてくれた。

今後の地域づくりのカギは、フロント型産業への投資

セダン型産業構造モデルについて簡単におさらいをすると、1・2・3次というペティ・クラーク型の分類は、今や産業構造の説明能力を失っているので、現代に合った分類が必要である。新しい分類として提案しているのがセダン型モデルで、

フロント型産業は、地域の「将来」の稼ぎの主体を作り出す産業である。基幹型産業は、今日現在の豊かさを作り出す仕事で、農林水産業、製造業、エネルギー産業などモノを新しくつくったり加工したり、あるいはそれらを直接的に支える卸売りなどで、この分野が充実していると、「現在」が豊かになる。生活サポート型産業は、面倒を見る産業で、人口に比例して必要となる。

このモデルで見ると、当該地域・都市がどんな分野に力を入れているか、今後衰退するのか、豊かになるのかがわかりやすい。全般的にフロント型産業の就業者は増加傾向であり、基幹型産業は比率も絶対数も減っている。

日本全体として見ても、就業者は減っていくことになる。その時、  
、  
、  
の分野のどこが影響をうけるのか、今後検討を要する問題である。

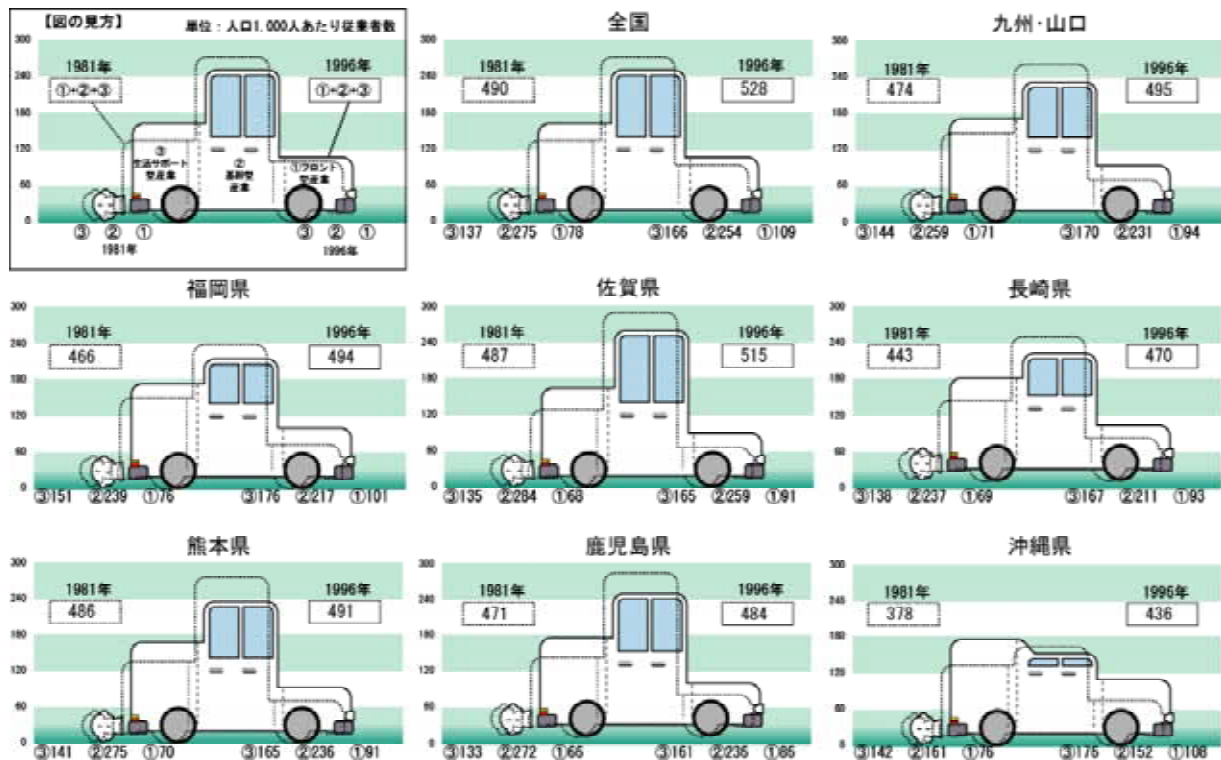
フロント型産業への投資は、ニードでもあり、利益の源泉でもある

3分野の就業者数の変化を、実際の数値で見ることにする。全国の全業種の1,000人当たりの就業者数は、この15年間(1981~1996年)に490人から528人に増えている。伸び率にして7.8%である。最近失業率が高くなったということが問題視されているが、国の豊かさ度を、人口当たりの就業者率で表現してよいということにすると(家族の中で、働く人の数が多いと豊かになれるということと同じ概念)、15年で7.8%豊かになっているのであるから、失業率は、増えた失業者のみに対する打撃であって、社会全体は数パーセント豊かになっていることになる。しかし、この1,000人当たり就業者数も、2000年から2005年頃にかけて減少に向かうのである(実際は1990年代に減少へ向かった)。

産業構造の変化についてふれると、  
、  
、  
分野の比は全国1981年で15.9 : 56.1 : 28.0であったのが、1996年では20.6 : 48.1 : 31.4になっている。特筆すべきは 部門の急伸と 部門の50%割れである。

経年の伸び率を見ると、 部門が15年で39.3%就業者が増加しているが、 部門では7.8%減で、全産業の就業者数は増加しているにもかかわらず、人口1,000人当たり275人から254人へと21人減少させている。よく新聞で使われている「モノばなれ」とか「情報化社会」といったことが、数字で裏打ちされているようだ。

一方 部門も21.2%増加している。これは面倒見産業、日常生活サポート産業と見られるが、なぜ1,000人当たり137人から166人へと増えているかが問題となる。世一般に言われる、高齢化社会だからということでは説明しにくい面がある。それは面倒を見られる人数は1,000人当たり510人(1981年の490人就業の逆数)から472人(1996年



図表1 産業構造がどう変化したか 1981(昭和56年)と1996年(平成8年)のセダン型産業構造モデルを比較すると、人口1,000人当たりの就業者は上図の全地域で増加している。基幹型産業が減少しているが、フロント型産業と生活サポート型産業は増加している。

#### セダン型産業モデルの産業分類について

注1：データで事業所統計と国勢調査からとしたのは、国勢調査のみでは中分類のデータが揃わないためである。

注2：第2部門の「A～C 農林漁業」は「従業地における農業、林業、漁業就業者」(H7年国勢調査)の数値を用いている。これには「主に仕事」「家事のほか仕事」「通学のかたわら仕事」「休業者」が含まれている。「主に仕事」のみ取り出すならば70.8%(全国)となる。また、「主に仕事」のうち70歳以上が19.1%となる。したがって農林漁業の就業者数のうち「70歳未満の主に仕事」は57%程度となる。判断の上では、農林漁業全体が少ないので問題になるほどではないが、このことを含んで全体の数値を見ていただきたい。

注3：その他の気になることを挙げておくと、「教育」のうちフロントらしい「高等教育機関」「専修学校・各種学校」「博物館・美術館」の従業者は23.1%である。とすればそれ以外は「生活サポート産業」ということになるが、生活サポートに該当する部分は人口に比例していると考えられるので、少しでも地域の違いが出る方が良く考えて「フロント型」に入れた。「金融保険業」も生活サポートの側面が強いともいえるが、教育と同じような意味で「フロント型」に入れている。また、「物品賃貸業」も「基幹型」と「生活サポート型」にほぼ2分されるが、新しい産業でもあり、ベンチャービジネスの支えにもなりやすい業種であるので「フロント型」に入れている。

の528人の逆算)へと38人(7.5%)減っているからである。つまりサポート産業の就業者が面倒を見るのには、働かない人だけでなく、働いている人も含めた1,000人が対象となっていると見るべきなのだろう。

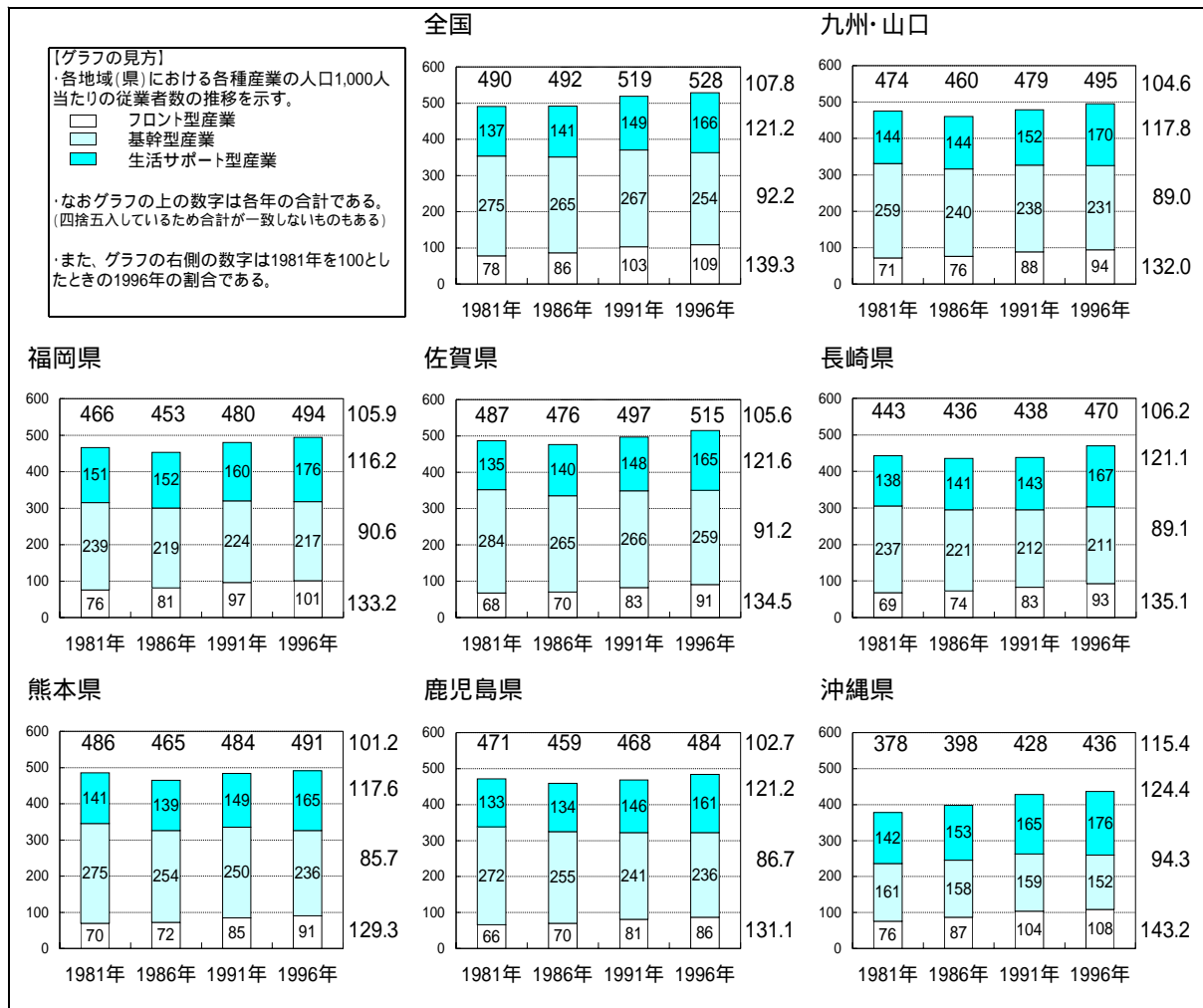
図表1を見ていただくと分かるように、部門の人数は、全国も九州も各県も、ほとんど同数となっている。1,000人の面倒を見るには全国どこでも同じだけの手間がかかるということなのだろう。数字をあげると、1981年には137人(全国)から151人(福岡県)の差しかない。

このことは1996年となっても変わらない。地域的バラツキは1,000人当たり165人から176人の11

人でしかなく、全国的に一層平準化されていると見られる。

以上まとめて言いなおしてみると、「全国どこでも同じ程度に面倒見のための就業者は必要で、生活のパターンが平準化しているのではないが。一方、年々手間のかかり具合は増加してきている」ということであろう。よく考えてみると、このことは「暮らしやすくなってよいことだ」とはいいにくい。

心配性を見方をすれば、1981年から1996年にかけて、特段生活サポートが行きとどいたとも思わないし、ワークシェアリング(仕事の分かちあい)の一種で、部門が生産性の低い就業を受け



図表2 セダン型モデル(フロント型産業・基幹型産業・生活サポート型産業)の人口1,000人当たりの従業者数の推移

入れているのかもしれない。あるいは容易に部門に就業できることによって、部門へのシフトが押さえられているのかもしれない。このことを実証するのは困難だが、部門の就業者が急増しているのは1991年から96年にかけてであることをみると、バブル以後の財政赤字の急増とタイミングが合っている。この部門の増加は気味の悪いぐらい急なもので、全国のデータでいうと、1991年から96年への変化では、部門が6人増、部門が13人減に対し、部門が17人増えているのである。どの県でも傾向が似ているというのも、気になることである。

日本の生産年齢人口は4年連続で減少した。国連の推計に寄れば、日本は外国から毎年60万人の移民を受け入れていけば、今の生産年齢人口を維持できるという。これが困難であるとすれば、問題に対応するためには、公共事業(税金)による建設業のサポートをやめなければならない。それ

ができれば、現在の実効的に必要な分野への労働力のシフトと、財政赤字積み増しによる次世代へのツケ回しの減少という2つの効果が期待できると言われている(日本経済新聞00.3.29「鐘」)

こんな文章を見ながら思い出したのは上記の数字であった。念のため書きそえると、建設業は部門に入っているの、部門の急増の枠外ではある。

～部門の年次変化について各県などの動向にもふれたいが、省略をして、図表を見ていただくをお願いしたい。

専門サービス、情報サービス、学術研究機関の急増

フロント産業のエンジンを構成すると思われる「専門サービス業、情報サービス業、学術研究機関就業者」についての年次変化を見ることにする。

全国ベースで見ると、専門サービスは1981年か

ら98年の15年間に1.8倍に、情報サービスは2.7倍に、学術研究機関は1.6倍となっている。産業の「情報化・サービス化」と言われたものを示している。

各県とも同じ様な傾向を示しているが、少々残念なのは、九州の中心である福岡県でさえも、全国平均より少ないということである。特に学術研究機関就業者数は、全国平均とかなりへだたりがある。気にはなるが、細かい分類になると統計上の誤差も起こりやすいので、それほど気にすることもないかもしれない。

以上のデータは、とりあえず、我々のような小事務所でも手配できるもので整理したので、本来ならば大学の教員・職員についての比較も必要であろう。しかし、ここでは「教育」というくくりで幼稚園・小学校などと一緒になっているので、変化が現れにくかった。そのため、上記の3項目にしたのである。将来の問題としては、教育を分けて大学などの高等教育機関は 部門に、その他を 部門にということも考えられる。

少々、今のところわれわれの手に余るので十分な分析でお許しを頂きたい。

全国					九州・山口				
	81年	86年	91年	96年		81年	86年	91年	96年
専門	8.15	10.03	13.01	14.38	専門	6.71	7.80	9.89	11.40
サービス	100.0	123.1	159.6	176.4	サービス	100.0	116.3	147.6	170.1
情報	2.38	3.93	6.84	6.43	情報	1.03	1.80	3.43	3.03
サービス	100.0	164.9	287.1	269.6	サービス	100.0	175.4	333.9	295.6
学術	1.35	1.59	1.68	2.11	学術	0.63	0.64	0.68	0.77
研究機関	100.0	117.8	123.9	155.9	研究機関	100.0	101.6	108.1	121.6

福岡県					佐賀県					長崎県				
	81年	86年	91年	96年		81年	86年	91年	96年		81年	86年	91年	96年
専門	8.31	9.57	12.49	14.10	専門	6.05	6.13	7.95	8.81	専門	5.19	6.40	7.85	9.46
サービス	100.0	115.3	150.3	169.7	サービス	100.0	101.4	131.4	145.6	サービス	100.0	123.3	151.2	182.3
情報	1.71	3.17	5.89	5.36	情報	0.59	0.86	1.29	1.76	情報	0.68	1.02	1.92	1.69
サービス	100.0	185.5	344.7	313.6	サービス	100.0	144.6	217.4	296.1	サービス	100.0	151.4	284.1	250.8
学術	0.48	0.45	0.43	0.55	学術	0.70	0.66	0.76	0.72	学術	0.88	0.87	0.99	0.90
研究機関	100.0	92.5	89.4	113.4	研究機関	100.0	94.2	107.3	102.1	研究機関	100.0	98.0	111.5	101.9

熊本県					鹿児島県					沖縄県				
	81年	86年	91年	96年		81年	86年	91年	96年		81年	86年	91年	96年
専門	6.01	7.36	8.77	10.07	専門	5.48	6.67	8.70	10.36	専門	8.45	10.79	13.85	15.78
サービス	100.0	122.4	145.7	167.4	サービス	100.0	121.7	158.9	189.1	サービス	100.0	127.7	163.9	186.7
情報	0.71	1.34	3.29	2.21	情報	0.66	1.11	2.23	1.65	情報	0.83	1.87	3.22	3.01
サービス	100.0	189.6	465.2	312.1	サービス	100.0	166.8	336.1	248.9	サービス	100.0	224.6	386.4	361.8
学術	0.56	0.56	0.68	0.76	学術	0.81	0.82	0.80	1.30	学術	0.45	0.48	0.48	0.58
研究機関	100.0	100.0	120.6	135.0	研究機関	100.0	101.3	98.4	160.0	研究機関	100.0	106.1	106.9	128.3

上段：人口1,000人当たりの就業者数  
下段：1981年を100としたときの各年の割合

図表3 フロント型産業のうち、専門サービス業、情報サービス業、学術研究機関の各県比較